



令和2年度

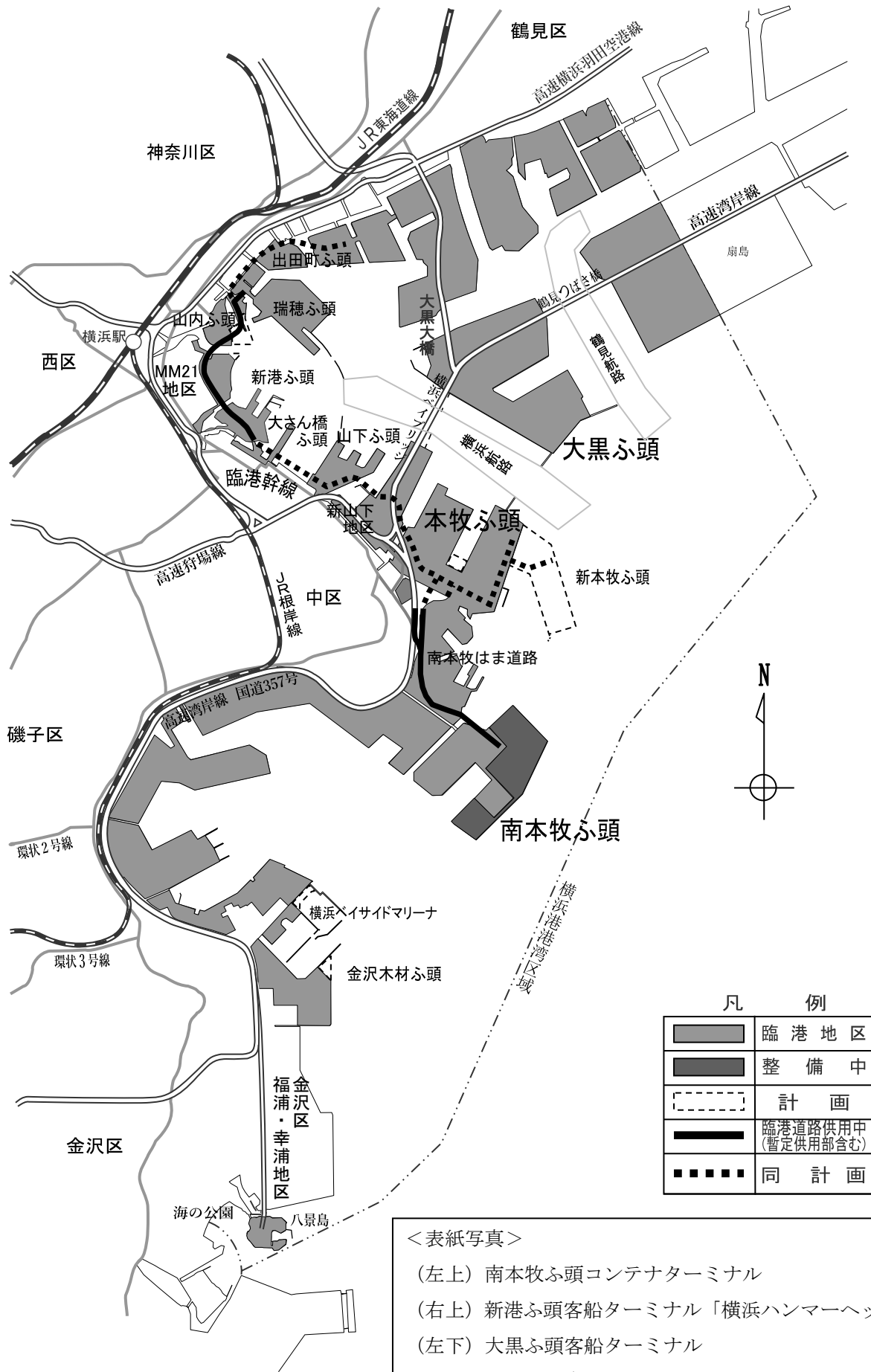
事業概要





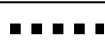
～ 横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり ～



港湾局

横浜港平面図



凡 例	
	臨港地区
	整備中
	計 画
	臨港道路供用中 (暫定供用部含む)
	同 計 画

<表紙写真>

- (左上) 南本牧ふ頭コンテナターミナル
- (右上) 新港ふ頭客船ターミナル「横浜ハンマーヘッド」
- (左下) 大黒ふ頭客船ターミナル
- (右下) 赤レンガ倉庫

目 次

I	令和2年度港湾局運営方針について	
1	基本目標と目標達成に向けた施策	2
2	予算規模	4
3	目標達成に向けた組織運営	4
II	施策体系	5
III	国際競争力のある港	
1	コンテナ取扱機能強化	6
2	自動車取扱機能強化	11
IV	ワールドクラスのクルーズポートと賑わいの港	
1	クルーズ客船受入機能強化	13
2	賑わいのある港	16
V	安全・安心で環境にやさしい港	
1	港湾施設等復旧事業	20
2	安全で安心な港づくり	21
3	LNGバンカリング拠点の形成	22
4	環境にやさしい港づくり	23
	埋立事業会計	24
VI	令和2年度港湾局予算の概要	
1	会計別内訳	25
2	事業別内訳	28
(1)	港湾総務費	28
(2)	港湾運営費	28
(3)	海事業務費	29
(4)	ふ頭業務費	30
(5)	港湾施設等維持費	31
(6)	港湾振興費	32
(7)	港湾企画費	33
(8)	ふ頭整備費	34
(9)	南本牧ふ頭建設費	35
(10)	港湾整備費負担金	35
(11)	港湾整備事業費会計繰出金	36
(12)	埋立事業会計繰出金	36
(13)	自動車事業会計繰出金	36
(14)	港湾整備事業費会計	37
(15)	埋立事業会計	38
3	債務負担	39

【コラム1】南本牧コンテナターミナルの一体利用[P. 7]

【コラム2】ロジスティクス拠点の形成 [P. 8]

【コラム3】東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜港の物流対策[P. 10]

【コラム4】とん税・特別とん税見直しの取組[P. 10]

【コラム5】自動車貨物の取扱状況 [P. 12]

【コラム6】クルーズ旅客を通じた市内経済活性化プロジェクト[P. 15]

【コラム7】設置許可等を活用した賑わい創出の取組[P. 17]

【コラム8】国内外の港湾との連携[P. 18]

I 令和2年度港湾局運営方針について

1 基本目標と目標達成に向けた施策

横浜港は「国際競争力のある港」、「ワールドクラスのクルーズポートと賑わいの港」、「安全・安心で環境にやさしい港」を3つの柱とし、横浜経済の活性化と市民生活を豊かにする総合港湾づくりを目指します。

また、延期が決まった東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、多くの関係機関や民間事業者と連携しながら、港のさらなる賑わい創出と、大会期間及びその前後の円滑な物流の維持に取り組みます。

※ 文章中の①～⑩は右下の位置図の番号と対応しています。

(1) 国際競争力のある港

「国際コンテナ戦略港湾」として、急速に進展する船舶の大型化に対応し、基幹航路の維持・拡大を目指します。

①新本牧ふ頭の埋立工事に本格的に着手するとともに、②南本牧ふ頭MC4コンテナターミナルの供用開始、③本牧ふ頭BCコンテナターミナルの拡張や④A突堤ロジスティクス拠点の形成等の本牧ふ頭再編強化、それに伴う⑤新山下地区での高度化上屋整備等、コンテナ取扱機能の強化を図ります。

また、「東日本最大の自動車取扱拠点」として、⑥大黒ふ頭C3コンテナターミナルの自動車ターミナルへの転換や自動車専用船岸壁の改良等を進めます。



(2) ワールドクラスのクルーズポートと賑わいの港

「東アジアのクルーズ客船発着拠点」として、2年度から7隻同時着岸を可能とします。感染症対策を強化した上で、インバウンドを含めたお客様を円滑にお迎えするとともに、観光による、さらなる市内経済の活性化を進めていきます。

また、女神橋やキングモール橋等の供用により、みなとみらい21地区の回遊性を向上させます。4年の⑦赤レンガ倉庫の供用20周年に向けて大規模改修に着手します。

さらに、金沢区の横浜ベイサイドマリーナ地区ではアウトレット施設がリニューアルオープンします。

⑧山下ふ頭では、「動くガンダム」等のイベントを開催するとともに、引き続き丁寧に協議を重ねながら、再開発に向けて移転補償を進めていきます。



(3) 安全・安心で環境にやさしい港

元年の台風15号・19号により約700箇所のにぼる港湾施設が被害を受けました。2年度は⑨金沢区福浦・幸浦地区の護岸において、今後発生し得る最大の高潮・高波に対応した護岸の整備、⑩本牧海づり施設の栈橋や管理棟の復旧を進めます。その他の港湾施設についても早期復旧に全力で取り組み、防災力の向上につなげていきます。

また、大黒ふ頭において津波や高潮・高波による被害から人命や財産を防護する海岸保全施設の整備を進めます。

環境への取組として、引き続きLNGバンカリング（燃料供給）拠点の形成に向けて、バンカリング船の建造を進めるとともに、定係地の整備調整を進めます。

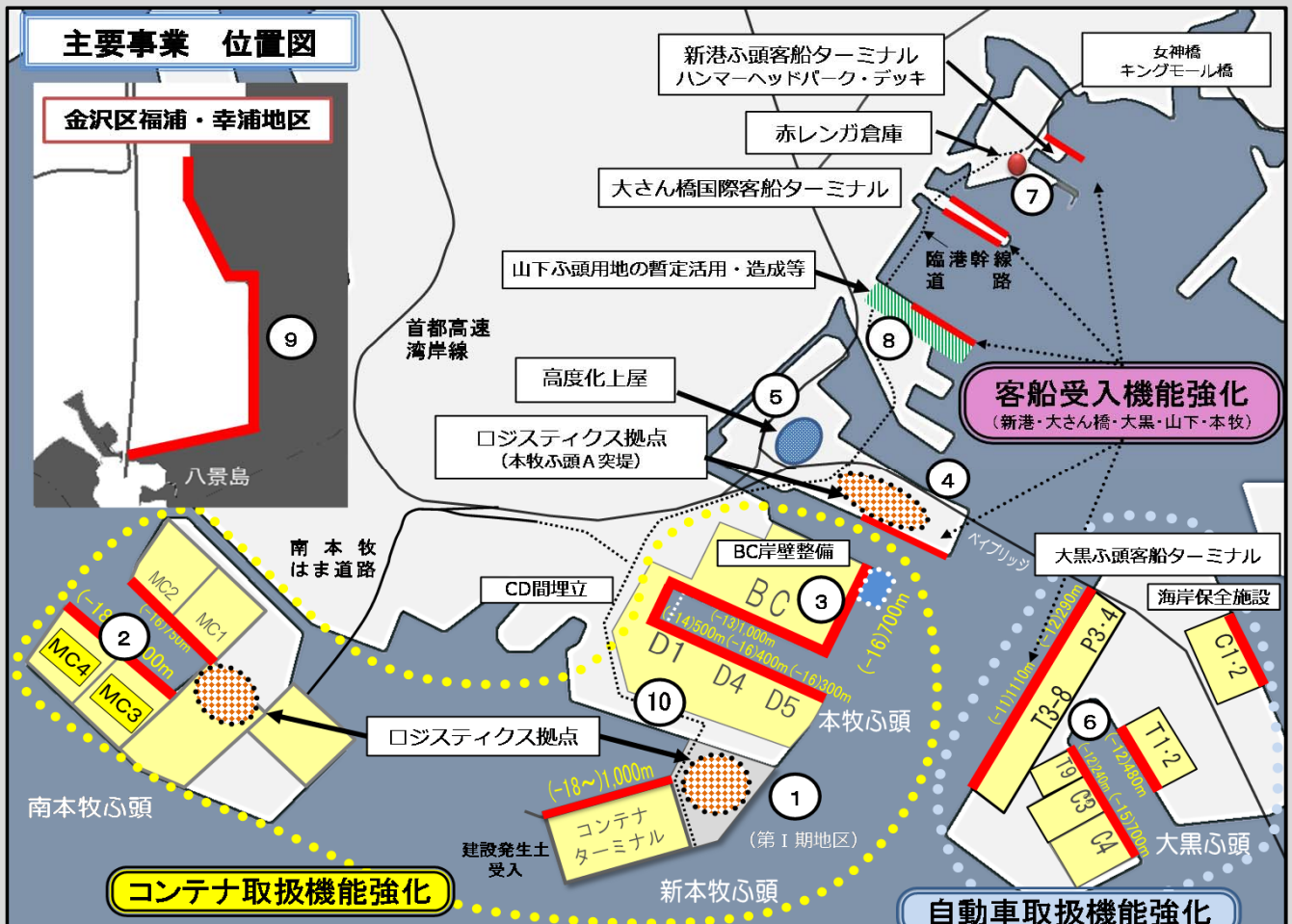
さらに、豊かな海づくり事業として、市民に開かれた漁港施設の改修や藻場・浅場の形成、新本牧ふ頭での生物共生型護岸整備などの取組も進めていきます。



【金沢区福浦・幸浦地区護岸 復旧工事の様子】



【消波ブロック製作工事】



2 予算規模

一般会計は193億4,299万円で、令和元年度当初予算に比べ、21億401万円の減（前年度比△9.8%減）となりました。これは主に、被災した港湾施設等の復旧、客船寄港促進などの増がある一方で、女神橋やキングモール橋供用などの事業進捗に伴う減によるものです。

なお、元年度12月補正予算及び2月補正予算を含めると279億8,854万円となり、前年度予算に比べ、65億4,154万円の増（同30.5%増）となります。

港湾整備事業費会計は374億5,950万円で、前年度当初予算に比べ119億3,719万円の増（同46.8%増）となりました。これは主に、新本牧ふ頭整備費の増などによるものです。

埋立事業会計は374億5,015万円で、前年度当初予算に比べ15億6,472万円の増（同4.4%増）となりました。これは主に、南本牧ふ頭の埋立工事費等の増によるものです。

◆令和2年度港湾局予算総括表

会計名	令和2年度	令和元年度当初	増△減	増△減率
一般会計	193億4,299万円 (279億8,854万円)	214億4,700万円	△21億401万円 (65億4,154万円)	△9.8% (30.5%)
港湾整備事業費会計	374億5,950万円	255億2,232万円	119億3,719万円	46.8%
埋立事業会計	374億5,015万円	358億8,543万円	15億6,472万円	4.4%

※一般会計下段の（）内は元年度補正予算を含めた予算額及び増減

3 目標達成に向けた組織運営

1 組織をあげて果敢に挑戦する

- ・台風被害の早期復旧やコロナウィルスの影響への的確な対応など、困難な課題に 局一丸となって果敢に取り組む。
- ・国際競争力強化に向けた取組は前例のないことばかり。各職場で議論を尽くし、可能性に挑戦する。
- ・話しやすい雰囲気づくり、職場のコミュニケーションを活発にする。まずは挨拶から
- ・全員が施策の目的を理解し、課題解決に向けて、組織や職位を超えて知恵を出し合うことでチーム力を発揮する。
- ・常に、速やかな「報・連・相」で情報共有を心掛け、状況の変化に対して、タイミングを逃さず対応する。
- ・健全な猜疑心、良い意味でのおせっかいが必要。一人で悩むことがないように。
- ・みんなで力を合わせて楽しく頑張る。職場の一体感是人を育てる。

2 公民一体となった強固な連携体制のもと、施策・事業に取り組む

- ・局内関係課はもとより、庁内各局、国、横浜川崎国際港湾(株)、横浜港埠頭(株)、(一社)横浜港振興協会、各指定管理者等と密に調整を図りながら業務を進める。
- ・港湾関係事業者、船会社、荷主、旅行会社等との連携を強化し、コミュニケーションを 図りながら業務を進める。
- ・港に訪れる市民、インバウンド・アウトバウンドを含めた観光客等のニーズを 把握するように努め、施策に反映する。

3 新しいワークスタイルを実践する

- ・効果的・合理的な業務の改善や職員間の業務の偏り是正等を図ることで、年休の取得と超過勤務の縮減を推進し、ワークライフバランスを向上させる。
- ・新市庁舎移転を契機に文書の削減を徹底するとともに、生産性の向上に向け、会議の効率化やフレックスタイムの活用等、ワークスタイル改革を進める。
- ・リスクマネジメントの取り組み、内部監察、局独自の自主点検等を通じて、組織の内部統制を進め、職場全体でコンプライアンスを遵守する。

Ⅱ 施策体系

(1) 国際競争力のある港

★ 令和2年度新規拡充事業

主要施策	主な事業
1 コンテナ取扱機能強化	★新本牧ふ頭の整備
	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル等の整備
	★本牧ふ頭の再編強化
	国際コンテナ戦略港湾の推進
2 自動車取扱機能強化	自動車取扱機能強化

(2) ワールドクラスのクルーズポートと賑わいの港

主要施策	主な事業
1 クルーズ客船受入機能強化	★客船の寄港促進
	★大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良(超大型客船受入対応)【一部再掲】
	新港9号客船バース等の整備
	大さん橋国際客船ターミナル機能強化
2 賑わいのある港	臨海部の回遊性向上【一部再掲】
	★山下ふ頭用地の暫定活用
	山下ふ頭用地の造成等
	★赤レンガ倉庫の大規模改修

(3) 安全・安心で環境にやさしい港

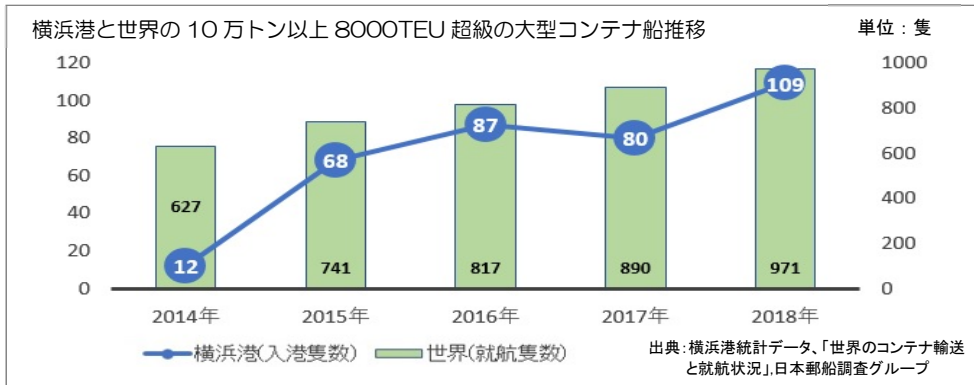
主要施策	主な事業
1 港湾施設等復旧事業	★金沢区福浦・幸浦地区護岸の再整備
	★本牧海づり施設の復旧
2 安全で安心な港づくり	海岸保全施設の整備
	港湾施設等の維持保全
	保安対策
	港湾の就労者への支援【一部再掲】
3 LNGバンカリング拠点の形成	LNGバンカリング拠点の形成
4 環境にやさしい港づくり	港のスマート化の推進【一部再掲】
	★豊かな海づくり【一部再掲】

Ⅲ 国際競争力のある港

1 コンテナ取扱機能強化

「国際コンテナ戦略港湾」として、急速に進むコンテナ船の大型化等に対応し、基幹航路の維持・拡大を図るため、新本牧ふ頭の整備に本格的に取り組むとともに、南本牧ふ頭MC 4 コンテナターミナルを供用させます。

また、本牧ふ頭再編強化として、BCコンテナターミナルの拡張やA突堤ロジスティクス拠点の形成などを進めます。



【主な事業】

① 新本牧ふ頭の整備《港湾整備事業費会計》★ [P.37] 227億7,400万円

新本牧ふ頭は、大水深高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設からなる新たな物流拠点を形成するものです。また、南本牧ふ頭埋立完了に続く市内公共建設発生土を安定的に受け入れる役割も担います。

<第1期地区>

- ・護岸の整備のための地盤改良や護岸本体となるケーソン製作等
- ・整備にあたっては、中央新幹線首都圏区間のトンネル掘削土砂を活用するとともに護岸整備費に受益者負担を導入

<第2期地区>

- ・護岸等の整備のための地盤改良等（国直轄事業）

【計画概要】

地区	土地利用	施行主体	造成面積	事業期間
第1期地区	ロジスティクス用地、緑地等	横浜市	約 38 ha	令和元年度～元年代後半
第2期地区	コンテナターミナル用地	国等	約 50 ha	令和元年度～10年代前半



② 南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル等の整備 [P.35] [P.38] 43億3,563万円

- ・南本牧ふ頭MC 4 コンテナターミナルの供用、MC 1～4までの一体利用
- ・ふ頭用地造成
 - ふ頭内の道路改良、排水管整備等
- ・港湾施設整備費貸付金《港湾整備事業費会計》
 - ガントリークレーンの改良等
- ・5-1ブロック地盤改良・載荷盛土等《埋立事業会計》

【コラム1】南本牧コンテナターミナルの一体利用

南本牧ふ頭MC 4 コンテナターミナルについてはMC 3との一体貸付を条件として、横浜川崎国際港湾株式会社（YKIP）が借受者の公募を行い、A.P.Moller-Maersk A/S（マースク）が選定されました。併せて、MC 2はマースク単独の借受けから、マースク、(株)商船三井及び川崎汽船(株)の共同借受けに変更される見込みとなりました。また、MC 1は引き続き、マースクと(株)日新の共同借受けで運用されます。MC 1～4の全てのターミナルにマースクが関わることによって、一体利用が可能となります。多方面の航路の船舶が船型やスケジュール等に応じて、施設全体を柔軟に利用できる画期的な運用が実現でき、高規格な施設能力を最大限に発揮できます。



③ 本牧ふ頭の再編強化★

60億 9,019万円

大型コンテナ船への対応を図り、本牧ふ頭BCコンテナターミナルの拡張を行うため、BC岸壁の延伸工事を行います。

また、コンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図る取組として、A突堤に約13haのロジスティクス拠点を形成します。道路・上下水道等の基盤整備を進めるとともに、国と連携した物流施設整備費貸付金等を活用して事業者の進出を促すことで、総延床面積約20haを超える高機能な物流施設群が生まれます。

さらに、ふ頭の再編強化等に伴う上屋の移転に対応するため、新山下地区に2層構造の「高度化上屋」を整備します。

- ・BC岸壁延伸（国直轄事業）等 [P.28] [P.33] [P.35] 5億 8,224万円
- ・A突堤ロジスティクス拠点の基盤整備等 [P.28] [P.34] 8億 3,695万円
物流施設建設に必要な給排水設備や道路整備
- ・物流施設整備費貸付金《港湾整備事業費会計》 [P.38] 39億 1,200万円
A突堤における民間事業者による倉庫建設の促進
- ・新山下地区高度化上屋等の整備《港湾整備事業費会計》 [P.37] 7億 5,900万円



【新山下地区高度化上屋のイメージパース】

【コラム2】ロジスティクス拠点の形成

横浜港では、従来、自動車関連を主力とした輸出貨物の取扱いが中心でしたが、生産拠点の海外移転が進む中、消費財など輸入貨物の取扱機能強化を図っています。

そのため、南本牧ふ頭や本牧ふ頭A突堤など、コンテナターミナルの近接地に流通加工や温度管理を行う高機能な物流施設を集積し、輸入貨物の取扱拠点を増やすことで、貨物の増大と基幹航路の維持・拡大を目指しています。

臨海部の物流拠点は、保税上の利便性や迅速な貨物の引き取り、仕分け、配送など流通加工がしやすい環境が整っており、昨今の労働力不足を背景に、輸送の効率化や雇用の確保などの点でも注目されています。



【南本牧ふ頭 ロジスティクス拠点】

本牧ふ頭再編強化

国際コンテナ戦略港湾として、一層のコンテナ取扱機能強化に向け、本牧ふ頭のコンテナターミナルの拡張・再整備及び利便性の向上、コンテナ船用岸壁の延伸、さらにロジスティクス拠点の配置を総合的に進めていくため、国等と連携した事業を推進します。



④ 国際コンテナ戦略港湾の推進 [P.28] [P.30]

1億5,607万円

横浜川崎国際港湾株式会社（YKIP）とともに、国の補助制度を活用しながら、貨物集貨を目的とした支援策を実施します。また、船会社や荷主企業に対する国内・海外ポートセールス等に取り組みます。

- ・ 基幹航路等の維持・拡大に向けた集貨支援
- ・ 船会社、荷主企業に対する国内・海外ポートセールス等

＜横浜港の基幹航路等の開設について＞

国際航路の誘致が着実に進み、2017～2019年度に、欧州、北米、中南米で合計5航路が開設されました。

	欧州航路	北米航路	中南米航路
2017年度	—	1航路	—
2018年度	—	1航路	2航路
2019年度	1航路	—	—

【コラム3】東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜港の物流対策

横浜港は、国際コンテナ戦略港湾として、大会期間中も首都圏の円滑な物流機能を確保する使命を果たすため、官民一体となった「横浜港物流対策会議」を設置し、取組を推進しています。

東京会場の周辺では、大会運営のため、最大30%の交通量削減が目標に掲げられており、横浜港への物流ルート変更を検討する多くの荷主企業からの声が届いています。

日頃から横浜港をご利用いただいている荷主企業を含め、あらゆる利用者に安心してご利用いただくため、港内の円滑な交通と物流機能の確保に向けて取り組みます。



【コラム4】とん税・特別とん税見直しの取組

欧州や北米などの主要航路に就航する船舶は大型化が加速しており、積載容量に応じて課税される「とん税・特別とん税」は、船会社にとってコスト増加の一因となっています。

横浜港では、大型コンテナ船が入港する際に発生するコスト低減を図るため、「とん税・特別とん税」の見直しを国に働きかけてきました。その結果、56年ぶりに税制が改正されることとなり、2020年10月1日より、欧州・北米航路のコンテナ船に係る「とん税・特別とん税」の一時納付の税率を、現行の108円/トンから54円/トン（とん税24円、特別とん税30円）に軽減されます。

今回の特例措置によって、国際コンテナ戦略港湾政策における基幹航路の維持・拡大が図られ、横浜港の国際競争力の強化とコンテナ貨物取扱量の増加が期待できます。

＜とん税・特別とん税見直しによる効果＞

(1隻あたり/単位：円)

	①欧州航路のケース (1.3万個積・純ト6万ト、年3回寄港)	②北米航路のケース (1.1万個積・純ト5万ト、年7回寄港)
改正前	6,480,000	5,400,000
改正後	3,240,000	2,700,000
効果額 (増△減)	△ 3,240,000	△ 2,700,000



2 自動車取扱機能強化

自動車貨物は、横浜港の5割以上を占める主力輸出品目であり、大黒ふ頭は、「東日本最大の自動車取扱拠点」です。自動車専用船の大型化や着岸隻数の増加に対応するため、コンテナターミナルから自動車ターミナルへの転換や自動車専用船岸壁の改良等の取扱機能強化を進めていきます。

【主な事業】

○ 自動車取扱機能強化 [P.34] [P.35] 7億6,805万円

- ・ 大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良
(P3・P4荷さばき地設計、T6～T8岸壁改良等)
- ・ P3・P4岸壁改良 (国直轄事業)
- ・ 大黒ふ頭内の荷さばき地等の舗装、排水工等の整備

大黒ふ頭における自動車取扱機能強化の取組

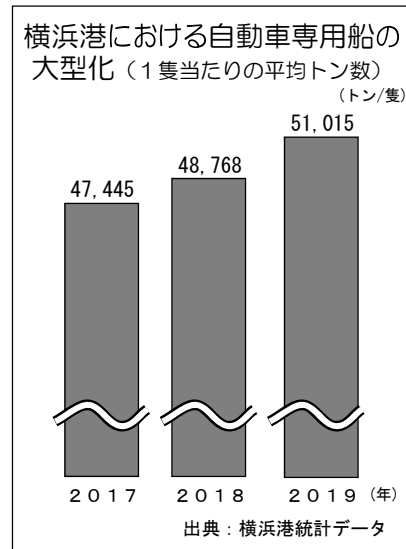
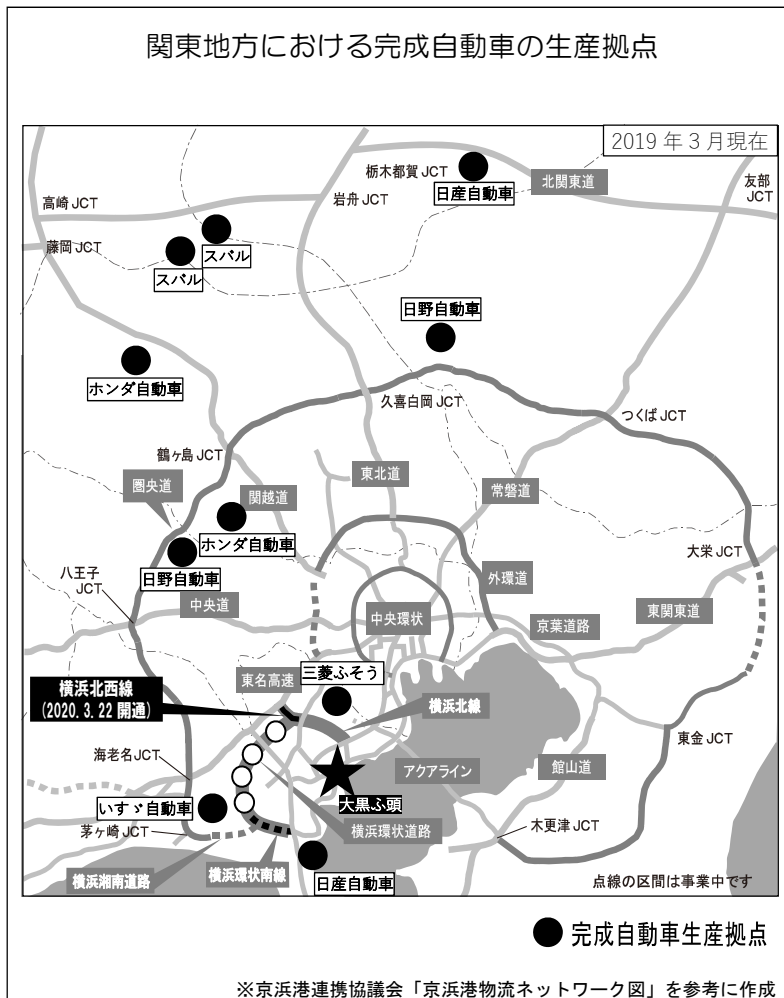
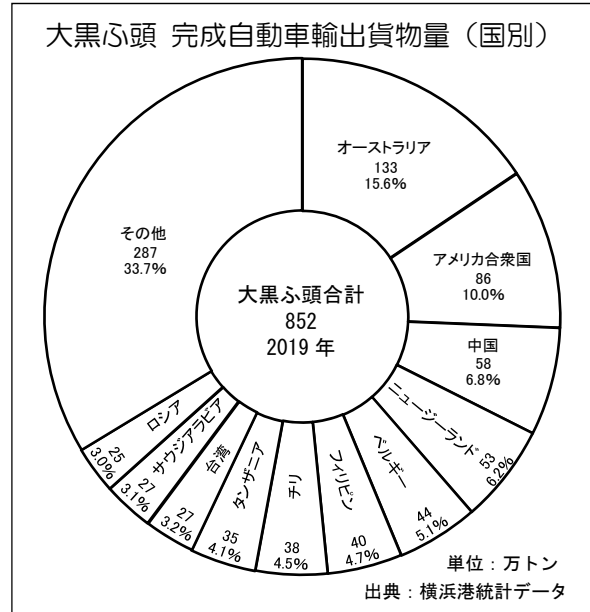
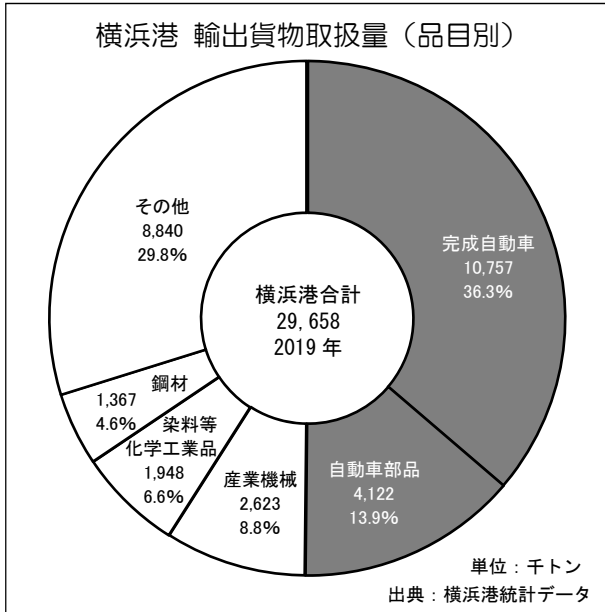


【自動車専用船で賑わう大黒ふ頭】

【コラム5】自動車貨物の取扱状況

横浜港では、完成自動車・関連部品をあわせた自動車関係品目が輸出貨物取扱量の5割以上を占めており、輸出先も豪州・欧米・アジアなど世界各国にわたっています。

北関東を中心に生産拠点を抱え、東日本における最大の輸出拠点としての役割を今後も担っていくために、大型化が進む自動車専用船に対応するため、コンテナターミナルの自動車ターミナルへの転換や岸壁の改良等、自動車取扱機能の強化を進めていきます。



完成自動車取扱台数 (2019年)

単位：台

順位	税関名	輸出入計	構成比
1	名古屋(愛知県)	1,449,831	22.4%
2	三河(愛知県)	1,150,155	17.8%
3	横浜	790,579	12.2%
4	広島(広島県)	458,887	7.1%
5	苅田(福岡県)	376,908	5.8%

出典：財務省貿易統計より港湾局作成

IV ワールドクラスのクルーズポートと賑わいの港

1 クルーズ客船受入機能強化

「東アジアのクルーズ客船発着拠点」として、ラグジュアリーからカジュアルまで、様々なタイプの客船を受け入れるワールドクラスのクルーズポートを目指し、クルーズ客船の受入機能強化を進めます。

2019年の発着寄港回数では、2018年に続き、日本1位、アジア4位となり、発着拠点港として定着してきました。寄港数でも国内3位と昨年より順位が上がりました。メディアへの露出の機会も増え、2019年度上半期で約54億円の広告価値換算額*となっています。

そのため、2020年度からは7隻同時着岸の運用を可能にするとともに、感染症リスクへの対応を図り、一層の寄港促進に取り組んでいきます。



*広告価値換算額

TV、新聞、ラジオ、雑誌、WEBメディアにおいて、掲載記事や露出秒数を広告購入した場合の広告費用に換算した額。

<2019年 アジアにおける発着クルーズ回数>

1	シンガポール	306
2	宝山／上海	221
3	基隆／台北	220
4	横浜	131
5	天津／西安／北京	129
6	廈門	119
7	広州／南沙	98
8	香港	71
9	深セン／蛇口	63
10	モルムガオ／ゴア	61
11	神戸	50

※クルーズライン国際協会調査を基に港湾局作成

<2019年 国内における寄港回数>

1	那覇	260
2	博多	229
3	横浜	188
4	長崎	183
5	石垣	148
6	平良	147
7	神戸	131
8	鹿児島	106
9	ヘラビスタマリーナ（広島県）	100
10	佐世保	79

(国土交通省調べ)

<「一時寄港」と「発着」>

一時寄港 地方の港湾に多く、朝着岸し、船に荷物を置いたまま乗船客が観光等に出掛け、夕方に同じ客船に戻り出港します。

発着 交通アクセスの優れた都市部に多く、着岸すると乗船客の入れ替えを行うものです。下船客の多くは観光し、空港等から帰国、乗船客は日本各地または海外から空港等経由で港に訪れます。荷物が多く、CIQの対応も必要で、高度なオペレーションが求められます。市内での観光や前後泊も望め、市内経済への波及効果が見込めます。

【主な事業】

① 客船の寄港促進★ [P.32] [P.33]

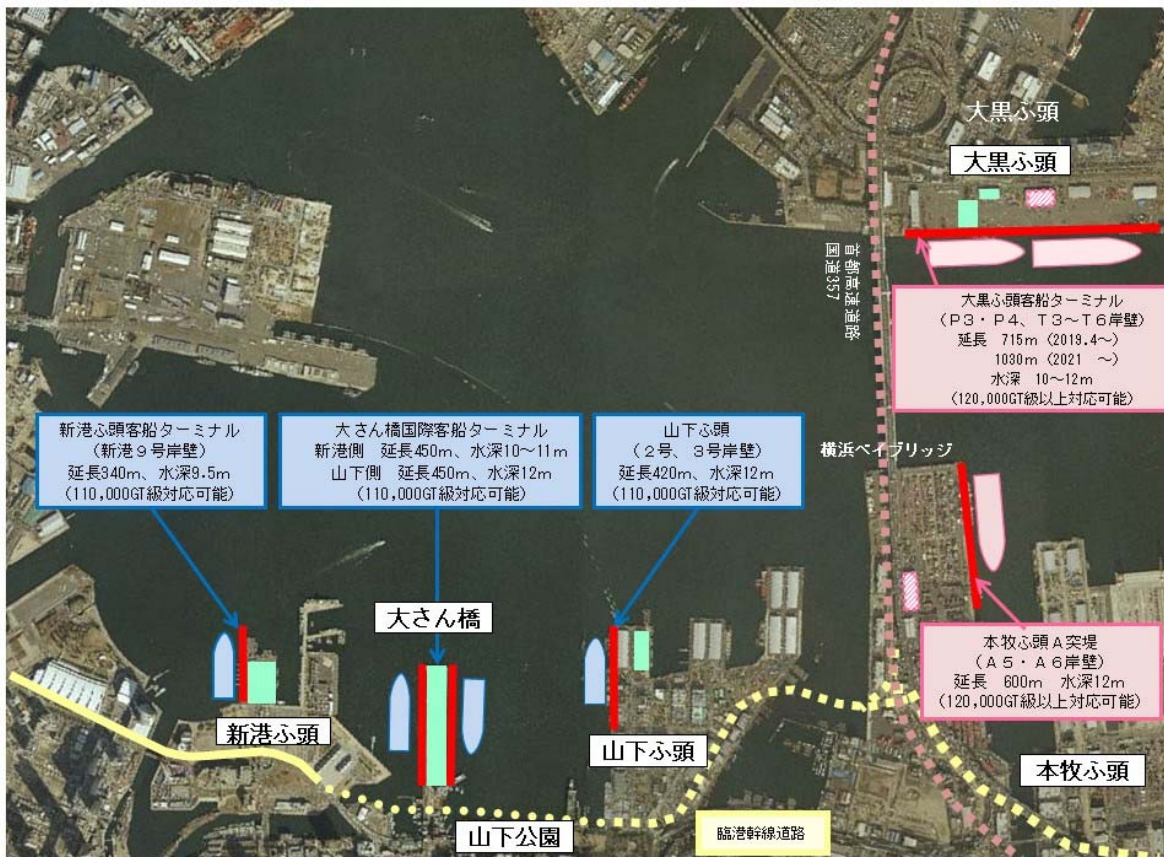
11億2,814万円

「東アジアのクルーズ客船発着拠点」として、2020年度も『お断わりゼロ』の姿勢で、安定的な客船の受入れと寄港促進を図ります。

- ・客船の受入れのための設営
- ・寄港時の警備
- ・観光案内、歓送演奏、シャトルバス支援等のおもてなし
- ・X線検査装置等の適切なメンテナンス、更新
- ・戦略的な誘致活動、石川県金沢港クルーズセミナーへの参画
- ・市内経済活性化に向けた取組の推進

＜発着クルーズ7隻同時着岸＞

5つのふ頭に7隻の客船が着岸し、横浜発着クルーズが行えます。



② 大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良(超大型客船受入対応)★【一部再掲】7億5,045万円

超大型客船の2隻同時着岸の際に円滑なオペレーションを実施するため、岸壁の改良を進めるとともに、既存の物流上屋をCIQ施設に改修します。

- ・P3・P4岸壁改良 (国直轄事業) [P35]
- ・T6～T8岸壁改良 [P34]
- ・T4上屋改修 [P34]



【大型客船2隻同時入港の様子】

③ 新港9号客船バース等の整備

2億8,920万円

日本初の商業施設・ホテル・CIQ ホールが一体となった複合施設としてオープンした新港ふ頭客船ターミナルにおいて、身近に客船を感じられるデッキの整備などを進めます。

- ・ハンマーヘッドパーク・デッキ等の供用 [P.34]
- ・係留施設等の周辺整備等 [P.34]



【新港ふ頭客船ターミナル】

④ 大さん橋国際客船ターミナル機能強化 [P.30]

4,800万円

リニューアルオープン後、17年が経過した大さん橋国際客船ターミナルについて、今後も横浜港の主力ターミナルとして活用していくため、設備の改修や更新などによる機能強化を図ります。

2020年度は、渡船橋を更新するための設計を行います。

【コラム6】クルーズ旅客を通じた市内経済活性化プロジェクト

横浜港を訪れるクルーズ旅客やクルーに、横浜の魅力に触れてもらうとともに市内経済の活性化を促すため、市内横断プロジェクトを立ち上げ、様々な取組を進めています。

【主な取組】

① ウェブアプリ「YOKOHAMA TRAVEL GUIDE」の運用

2019年4月から、15か国語に対応した、観光やイベント情報、防災情報等を提供しています。

PRや内容の充実を図り、横浜の魅力を発信していきます。



【ウェブアプリ利用イメージ】

② 回遊性向上のための交通手段の提供

・市営バス路線「ピアライン」

2019年10月から桜木町・新港ふ頭・大さん橋間を運行しています。(交通局)



【ピアライン】

・オープントップバス

京浜急行電鉄株式会社と連携し、臨海部を巡る屋根なしの二階建てバスを試験的に運行しています。



【オープントップバス】

・商業施設等へのシャトルバス

横浜市内で事業を展開している三井不動産株式会社との連携協定に基づき、郊外部の観光施設や商業施設へのシャトルバス運行等を検討しています。

③ 「クルーズ・フレンドリー・プログラム」の実施

文化観光局と連携し、横浜港周辺の飲食店等の参加事業者126店舗の協力を得ながら、クルーズ旅客等への割引、英語対応、マップ配付等のサービスを行っています。



【プログラムロゴ掲出イメージ】

2 賑わいのある港

新たな施設のオープンや回遊性の向上など、港がますます楽しくなるよう、環境整備に取り組みます。

客船を間近に臨み横浜港を一望できるハンマーヘッドデッキ、みなとみらい新港地区と中央地区を結ぶ女神橋、横浜駅方面とパシフィコ横浜ノースをつなぐキングモール橋を供用します。

山下ふ頭では、18mの「動くガンダム」を展示するとともに、山下ふ頭に暫定整備する交通広場から、みなとみらい 21 地区及び横浜駅を結ぶバス BAYSIDE BLUE（ベイサイドブルー）も運行します。



キングモール橋完成予想図



パシフィコ横浜ノース 完成予想図



女神橋完成予想図



ハンマーヘッドデッキ完成予想図

【主な事業】

① 臨海部の回遊性向上【一部再掲】 [P.34]

3億 1,420万円

臨港パークから山下公園までの水際線プロムナードを新たな歩行者デッキ等をつなぎ回遊性を高めるとともに、世界に誇る横浜らしい景色を生かした魅力的な水辺空間を創出します。

- ・ハンマーヘッドデッキ、女神橋、キングモール橋の供用
- ・新港サークルウォークのエスカレーター供用

② 山下ふ頭用地の暫定活用★ [P.34]

1億 9,237万円

山下ふ頭再開発に向けた移転に伴い更地となった、山下公園側の約9ヘクタールを暫定的に有効活用し、賑わい創出を図ります。

- ・「動くガンダム」GUNDAM FACTORY YOKOHAMA(ガンダム ファクトリー ヨコハマ)の公開
- ・連節バスを活用した高度化バスシステム BAYSIDE BLUE (ベイサイドブルー) や客船のシャトルバスの発着拠点として、暫定交通広場やバス待合所の運用
- ・歩行者動線の安全対策等



【バス待合所】



【BAYSIDE BLUE】

③ 山下ふ頭用地の造成等《港湾整備事業費会計》 [P.37] [P.38] 67億 4,100万円

2015年9月に策定した「山下ふ頭開発基本計画」に基づき、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転補償や建物調査などを行います。

【内訳】 事業費 66億 6,800万円
公債費 7,300万円

（債務負担：
建物移転補償 期間 令和3～4年度 限度額 30億円）

【コラム7】 設置許可等を活用した賑わい創出の取組

2018年10月改正の港湾施設条例に基づき、港湾緑地において許可を受けた民間事業者による便益施設等の設置が可能となりました。

その第一号として、臨港パークでは『カフェ・レクリエーション拠点』の整備・運営を行う事業予定者が決定しました。2021年春頃の供用を目指します。

また第二号として、カップヌードルミュージアムパーク内で手軽にアウトドア体験ができるグランピング施設を設置する事業予定者が決定しました。2020年秋頃オープンを予定しています。



【施設イメージ】

④ 赤レンガ倉庫の大規模改修★ [P.34]

5億8,295万円

赤レンガ倉庫は、横浜を代表する観光名所で年間約650万人が訪れます。本市を訪れる観光客数3,400万人の約2割、みなとみらい21地区を訪れる観光客数1,400万人の約5割にもなります。年間を通じ様々なイベントが開催され、経済波及効果は商業施設のみで年間約125億円にもなります。

2022年の赤レンガ倉庫の供用20周年に向けて、建物の外壁補修や空調設備等の大規模改修を行い、更なる魅力を発信します。



【コラム8】国内外の港湾との連携

① 海外の港湾との連携

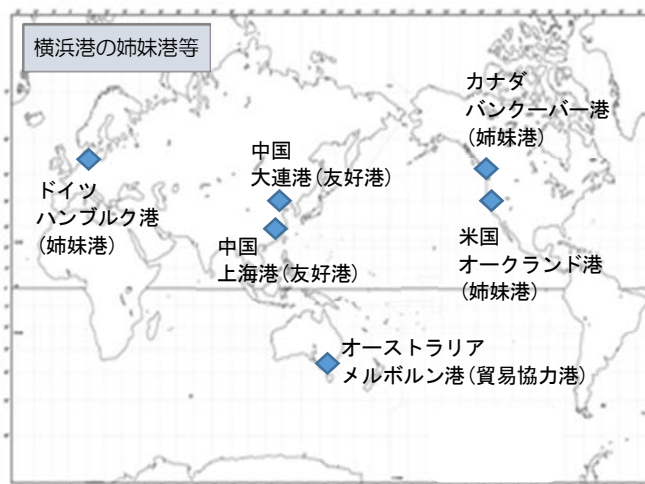
2020年度に姉妹港及び友好港締結から節目の年を迎えるオークランド港(40周年)及び大連港(30周年)をはじめ、姉妹港等とさらなる協力関係を促進します。

また、世界の港湾における共通課題等について、各国港湾との議論の場の設定や参画など解決に向けて、連携構築や情報共有を進めます。

そのほか、JICA等の依頼による港湾研修生の受入れにも引き続き協力します。



【バルセロナ港との覚書締結】



<交流実績 (2020年3月末現在)>

受入：48ヶ国・408人
派遣：5か国・9人

<海外の港湾との覚書等締結状況>

- ・タイ港湾庁 (2014年4月締結)
- ・フィリピン港湾庁 (2017年2月共同声明発表)
- ・バルセロナ港 (2019年11月締結)
- ・山東省港口集団 (2019年12月締結)
(青島港ほか)

② 国内の港湾との連携

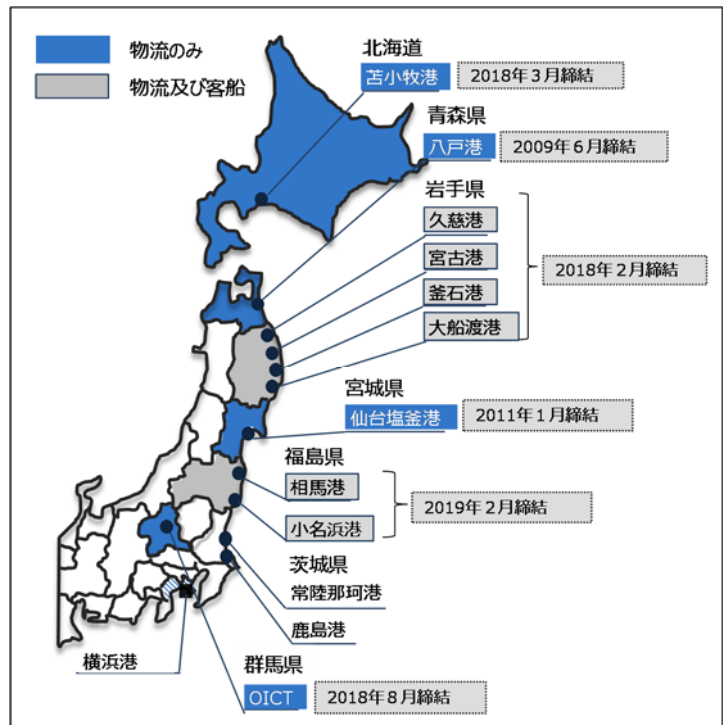
国内では、東日本を中心に各港と連携しています。

物流に関しては、国際フィーダー航路網の拡充を推進しており、輸送ルートが多様化することで、北海道・東北・北関東など各地方の荷主の利便性向上が図られ、横浜港への集貨促進及び各港の活性化につなげています。

これらの港湾とは、共同の荷主営業や、各港の利用促進セミナーにおいて、横浜港のPRや連携した取組の紹介等を行っています。



【釜石港コンテナ航路セミナーでの局長基調講演】



【物流に関する各港との連携】

クルーズに関しては、東日本の各港と連携し、ウラジオストク、サハリン、カムチャッカなどへの寄港を含めた新たな商品開発や客船誘致を行うことで、東日本のクルーズを盛り上げ、「東アジアのクルーズ客船発着拠点」としての役割を果たしていきます。



【クルーズに関する各港との連携】

V 安全・安心で環境にやさしい港

1 港湾施設等復旧事業

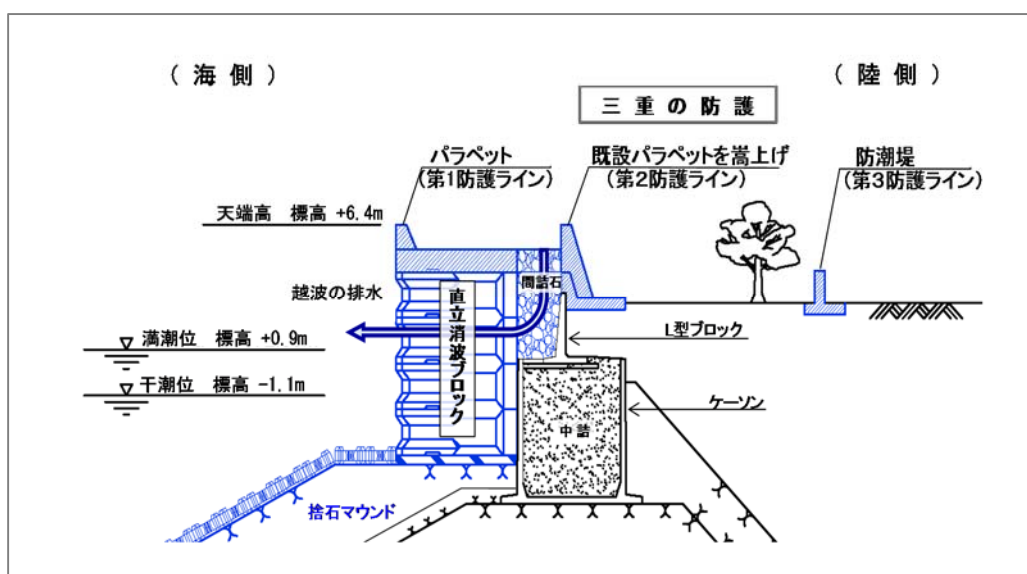
2019年の台風15号・19号により甚大な被害を受けた金沢区福浦・幸浦地区の護岸について、今後発生し得る最大の高潮・高波を防護するための本格復旧を実施します。また、本牧海づり施設では、栈橋や管理棟の復旧を進めます。

【主な事業】

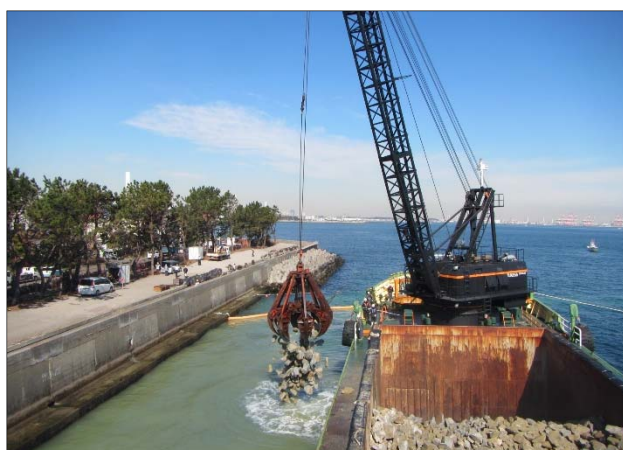
① 金沢区福浦・幸浦地区護岸の再整備★ [P.31]

45億円

専門家、国、市等で構成される横浜港護岸復旧工法検討会においてとりまとめた護岸復旧方針に基づき、今後発生し得る最大の高潮・高波に対応できる整備するため、消波ブロックの製作や設置、パラペットの嵩上げ等を実施します。



【護岸復旧計画断面図】



【基礎捨石工事（消波ブロック設置）】



【既設パラペット嵩上げ工事】

② 本牧海づり施設の復旧★ [P.31]

9億円

多くの利用者の方が再開を待ち望む本牧海づり施設について、台風15号により破損した栈橋や管理棟の復旧を行います。

2 安全で安心な港づくり

中期4か年計画に基づき、緊急物資等の受入れを行う耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、防護レベルの津波や2019年の台風を踏まえた高潮・高波からの被害を防ぐため、護岸の嵩上げを基本とした海岸保全施設の整備を進めます。

また、港湾施設の修繕・改良工事を進めるとともに、計画的な点検を実施し、施設の長寿命化を図ります

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントを控え、水際の保安対策に着実に取り組むとともに、働きやすい環境を確保するため港湾の就労者への支援を行います。

【主な事業】

① 海岸保全施設の整備 [P.34] 2億2,660万円

百数十年に一回の頻度で発生する防護レベルの津波や、2019年の台風を踏まえた高潮・高波の浸水が陸域へ侵入するのを防ぎ人命や財産を守るため、胸壁（きょうへき）、陸閘（りっこう）等の海岸保全施設の整備を進めます。

2020年度は、大黒ふ頭において、地質調査・測量・設計及び施設整備を進めます。

<整備イメージ>



【胸壁】



【陸閘】

胸壁：浸水を防ぐ小壁。土地利用にできる限り支障をきたさないよう、現状の施設の基礎等を活用し整備します。

陸閘：浸水を防ぐ門で、車両等の出入りがある箇所に設けます。

② 港湾施設等の維持保全 15億2,684万円

- ・港湾施設等の点検・調査(ストックマネジメント事業) [P.31] 9,400万円
- ・港湾施設等の修繕 [P.31] 7億8,864万円
- ・上屋の修繕《港湾整備事業費会計》 [P.37] 4億2,900万円
- ・大黒ふ頭の整備（嵩上げ等） [P.34] 2億720万円
- ・本牧ふ頭の岸壁改良（調査） [P.34] 800万円

③ 保安対策 [P.30] 4億6,373万円

国際航海船舶が利用するふ頭施設において、確実な保安対策を実施します。

- ・SOLAS条約（海上人命安全条約）制限区域の警備
- ・保安対策設備の更新（大黒ふ頭T3～T8フェンス・ゲートセンサー）等
- ・関係機関等と連携した新型コロナウイルス等感染症対策への取組

④ 港湾の就労者への支援【一部再掲】 [P.30] [P.35] [P.36] [P.37] 1億5,685万円

人材確保や女性活躍の推進を踏まえ、港湾関係者にとって安全・安心で働きやすい環境を確保するため、通勤支援やトイレ改修などの取組を進めます。

- ・生活交通バス路線維持支援、事業者による共同運行バス検討の支援
- ・港湾施設内トイレ改修、車両待機場への屋外ユニットトイレ設置管理を含む
- ・福利厚生施設の拡充検討

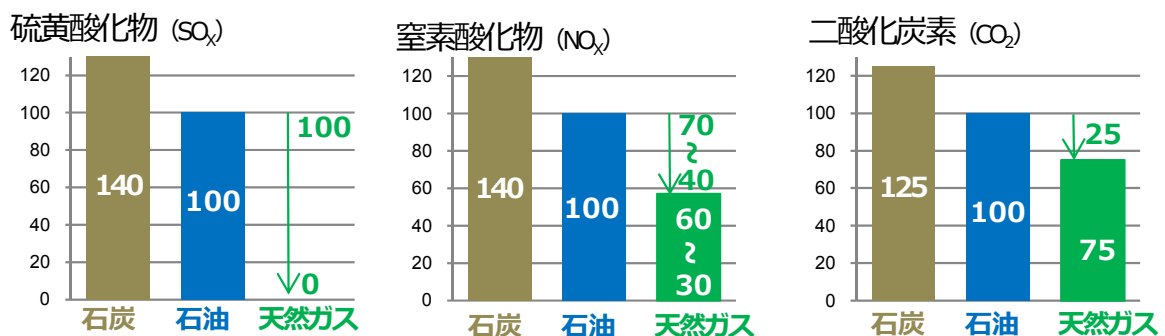
3 LNGバンカリング拠点の形成

国際海事機構（IMO）により、船舶からの排出ガス規制が2020年1月から強化されたことに伴い、重油に比べて環境負荷が低い液化天然ガス（以下、LNG）が、新たな船舶燃料として注目されています。コンテナ船やクルーズ客船にとどまらず、様々な種類の船舶でLNGの需要増加が見込まれています。

そのため、LNGバンカリング（燃料供給）拠点の形成に向けた取組を推進しています。

LNGを船舶に供給する機能をいち早く備えていくことは、船舶誘致の観点からも重要であり、国際的な環境対策に貢献することは、横浜港のステータス向上・国際競争力強化にもつながります。

< LNGの環境優位性 >



※ 石油を100としたときの相対値

【主な事業】

○ LNGバンカリング拠点の形成 [P.33]

400万円

- ・LNG燃料船の誘致等を促すインセンティブ制度構築、システム改修
- ・LNGバンカリング船定係地の整備調整等

< 東京湾における船舶向けLNGバンカリング事業について >

横浜川崎国際港湾株式会社（YKIP）、住友商事株式会社、上野トランステック株式会社の3社は、東京湾での船舶向けLNG燃料供給事業の実施に向けて、「エコバンカー SHIPPING 株式会社」を2018年11月に設立しました。

「エコバンカー SHIPPING 株式会社」は、国の補助も受けながら2019年2月に横浜港を母港とするLNG燃料供給船の建造契約を締結し、船舶向けLNGバンカリング事業を2020年度に開始することを目指して取組を進めています。

■ 主な仕様
 全長: 約 95.57m 全幅: 約 15.8m
 喫水: 約 4.4m 総トン数: 約 4,100t
 船籍港: 横浜港



【建造中のLNGバンカリング船イメージ】

4 環境にやさしい港づくり

中期4か年計画に基づき、「環境にやさしい港づくり」の一環で、水素等の再生可能エネルギーの活用検討を進めています。

また、「豊かな海づくり」として、市民に開かれた漁港施設の改修、多様な主体と連携しながら海域での藻場・浅場などの形成、生物共生型護岸の整備などを進めます。

【主な事業】

① 港のスマート化の推進【一部再掲】 [P.33] 1,149万円

- ・LNG バンカリング拠点の形成
- ・自立型水素燃料電池システムの実証運転、エコ・ポートの検討
- ・環境に配慮した船舶に対するインセンティブ制度の運用
(2018年度実績(対象船舶数)：1,096隻)



【自立型水素燃料電池システム(Y-CC内)】



【FCV 未来の外部電源利用
(うみ博2019)】

② 豊かな海づくり【一部再掲】★ 237億7,530万円

- ・市民に開かれた漁港の改修、藻場・浅場の形成等
《埋立事業会計》 [P.38] 10億円
- ・生物共生型護岸の整備 (新本牧ふ頭整備)
《港湾整備事業費会計》 [P.37] 227億7,400万円
- ・海の水質改善活動の支援等 [P.33] 130万円
東京湾大感謝祭の開催支援

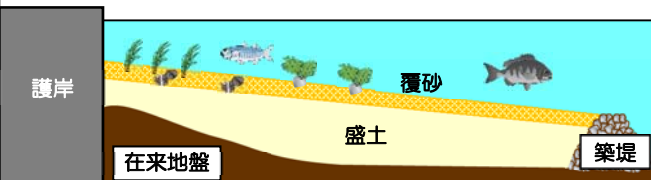
＜藻場・浅場の形成＞



【整備予定位置図 (臨港パーク前面海域)】

【効果】

海藻が繁茂し、様々な生物の隠れ場となり、生物多様性を高めます。また、貝類の水質浄化機能等により、水質を改善させます。

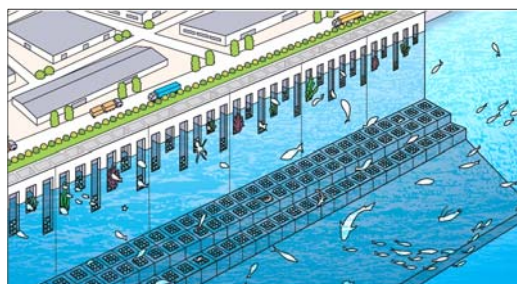


【断面図 (イメージ)】

＜生物共生型護岸＞

護岸のスリットを階段状にすることや、前面にブロックを配置することで、海の生物が生息しやすい多様な水深帯を持つ構造としたものです。

新本牧ふ頭の護岸の一部に採用予定です。



埋立事業会計

2032年度末の会計廃止に向けて、保有土地の適切な処分により、企業債の着実な償還に取り組みます。

【主な取組】

埋立事業会計は、保有土地の適切な処分により、企業債の未償還残高を着実に減らすとともに、公債諸費の負担を抑えて会計の収支改善に取り組みます。

○ みなとみらい21地区

【53街区】 2019年3月に事業予定者を決定、2020年3月に土地売買契約を締結しました。

【62街区】 2019年10月から開発事業者を公募中、2020年度前半に事業予定者を決定する予定です。

【60・61街区の一部】 関係局と活用方針等の調整を行っています。



○ 横浜ベイサイドマリーナ地区

2018年4月に約3haの保有土地を売却し、全面建て替え計画を進めてきたアウトレット施設が、従前の2倍以上となる約170に店舗数を拡大して工事を完了しました。

海辺の環境を活かした施設づくりと、フードコートの新設や賑わいを創出する広場などの充実によって、過ごしやすく滞在価値の高い施設に進化しました。



【三井アウトレットパーク 横浜ベイサイド 完成予想図】
(売却先企業) 三井不動産株式会社

VI 令和2年度港湾局予算の概要

1 会計別内訳

一般会計

[歳 出]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	増△減 (A)-(B)	増△減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
13款 港湾費	19,034,944	21,104,720	△ 2,069,776	△9.8%
1項 港湾管理費	14,682,644	8,000,599	6,682,045	83.5%
1目 港湾総務費	2,315,767	2,287,208	28,559	1.2%
2目 港湾運営費	593,578	637,773	△ 44,195	△6.9%
3目 海事業務費	337,998	329,275	8,723	2.6%
4目 ふ頭業務費	3,851,535	2,983,005	868,530	29.1%
5目 港湾施設等維持費	6,338,349	903,022	5,435,327	601.9%
6目 港湾振興費	1,154,434	647,090	507,344	78.4%
7目 港湾企画費	90,983	213,226	△ 122,243	△57.3%
2項 港湾整備費	4,352,300	13,104,121	△ 8,751,821	△66.8%
1目 ふ頭整備費	2,989,003	8,219,963	△ 5,230,960	△63.6%
2目 南本牧ふ頭建設費	407,297	781,634	△ 374,337	△47.9%
3目 港湾整備費負担金	956,000	3,326,000	△ 2,370,000	△71.3%
(港湾環境施設等整備費)	—	776,524	△ 776,524	皆減
17款 諸支出金	308,045	342,280	△ 34,235	△10.0%
1項 特別会計繰出金	308,045	342,280	△ 34,235	△10.0%
4目 港湾整備事業費会計繰出金	100,255	132,010	△ 31,755	△24.1%
15目 埋立事業会計繰出金	76,854	77,010	△ 156	△0.2%
18目 自動車事業会計繰出金	130,936	133,260	△ 2,324	△1.7%
一般会計 合計	19,342,989	21,447,000	△ 2,104,011	△9.8%

[歳 入]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	増△減 (A)-(B)	増△減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
国・県支出金	3,028,298	1,899,781	1,128,517	59.4%
市債	4,629,000	5,505,000	△ 876,000	△15.9%
使用料	9,414,579	9,004,253	410,326	4.6%
諸収入等	4,610,088	6,651,028	△ 2,040,940	△30.7%
一般会計 合計	21,681,965	23,060,062	△ 1,378,097	△6.0%

港湾整備事業費会計

[歳 出]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	増△減 (A)-(B)	増△減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
1 款 港湾整備事業費	37,459,503	25,522,318	11,937,185	46.8%
1 項 管理費	1,377,032	1,290,219	86,813	6.7%
1 目 総務費	800,532	913,719	△ 113,187	△12.4%
2 目 維持補修費	576,500	376,500	200,000	53.1%
2 項 施設整備費	759,000	200,000	559,000	279.5%
1 目 港湾機能施設等整備費	759,000	200,000	559,000	279.5%
3 項 山下ふ頭用地造成等事業費	6,668,000	8,096,000	△ 1,428,000	△17.6%
1 目 山下ふ頭用地造成等事業費	6,668,000	8,096,000	△ 1,428,000	△17.6%
4 項 新本牧ふ頭整備費	22,774,000	8,480,000	14,294,000	168.6%
1 目 新本牧ふ頭整備費	20,213,000	8,480,000	11,733,000	138.4%
2 目 新本牧ふ頭整備費負担金	2,561,000	—	2,561,000	皆増
5 項 港湾施設等整備費貸付金	4,592,400	6,251,500	△ 1,659,100	△26.5%
1 目 港湾施設等整備費貸付金	4,592,400	6,251,500	△ 1,659,100	△26.5%
6 項 公債費	1,284,071	1,199,599	84,472	7.0%
1 目 元金	1,091,882	1,004,056	87,826	8.7%
2 目 利子	149,666	144,004	5,662	3.9%
3 目 公債諸費	42,523	51,539	△ 9,016	△17.5%
7 項 予備費	5,000	5,000	—	0.0%
1 目 予備費	5,000	5,000	—	0.0%
港湾整備事業費会計 合計	37,459,503	25,522,318	11,937,185	46.8%

[歳 入]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (当初) (B)	増△減 (A)-(B)	増△減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
使 用 料	1,169,423	1,135,018	34,405	3.0%
市 債	14,024,400	14,420,500	△ 396,100	△2.7%
諸 収 入 等	22,265,680	9,966,800	12,298,880	123.4%
港湾整備事業費会計 合計	37,459,503	25,522,318	11,937,185	46.8%

※ 【港湾整備事業費会計】会計運営計画の策定について

施設やインフラなどの整備や改修等の投資を行う特別会計、及び過去に投資を行いその施設等を活用して事業を行っている特別会計の運営にあたっては見通しを立て事業を行っていくことが重要です。そのため、各会計が計画的・効率的かつ安定的に事業に取り組むとともに、本市財政の健全化の推進や透明性の向上にも寄与するよう会計運営計画を策定します。

埋立事業会計

[支 出]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	増△減率
収益の支出				
1 款 完成土地費用	2,251,801	3,270,478	△ 1,018,677	△31.1%
みなとみらい21地区	660,379	1,823,581	△ 1,163,202	△63.8%
南本牧地区	1,529,602	1,397,660	131,942	9.4%
金沢木材港地区	26,057	19,741	6,316	32.0%
新山下町貯木場地区	35,763	29,496	6,267	21.2%
資本の支出				
1 款 資本の支出	35,198,348	32,614,956	2,583,392	7.9%
1 項 埋立事業費	14,938,366	7,560,129	7,378,237	97.6%
1 目 南本牧埋立事業費	138,308	566,888	△ 428,580	△75.6%
2 目 建設発生土受入事業費	14,800,058	6,993,241	7,806,817	111.6%
2 項 企業債償還金	20,239,982	25,034,827	△ 4,794,845	△19.2%
3 項 予備費	20,000	20,000	—	0
埋立事業会計 合計	37,450,149	35,885,434	1,564,715	4.4%

[収 入]

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	増△減率
収益の収入	722,559	614,150	108,409	17.7%
営業収益	277,160	141,261	135,899	96.2%
負担金等	445,399	472,889	△ 27,490	△5.8%
資本の収入	14,744,647	24,517,813	△ 9,773,166	△39.9%
企業債	8,400,000	15,600,000	△ 7,200,000	△46.2%
負担金	2,958,077	5,996,373	△ 3,038,296	△50.7%
土砂投入料	3,386,570	2,921,440	465,130	15.9%
埋立事業会計 合計	15,467,206	25,131,963	△ 9,664,757	△38.5%

[注1] ★はR2年度新規拡充事業、◎はP6～P24の主な事業

2 事業別内訳

[注2] 予算額の上段()は前年度予算額

1	港 湾 総 務 費		(13款1項1目)
			職員人件費、庁舎維持管理等に要する経費です。
		千円	(本年度事業内容)
本 年 度	2,315,767		(2,187,708千円)
前 年 度	2,287,208		1 職員人件費 <u>2,271,355千円</u>
差 引	28,559		常勤一般職員263人、再任用職員8人 (1,026千円)
財源内訳	国・県支出金	—	2 横浜市港湾審議会費 <u>950千円</u>
	その他	214	横浜市港湾審議会の開催に係る経費 (72,462千円)
	港湾使用料	2,315,553	3 庁舎維持管理費 <u>20,369千円</u>
	一般財源	—	港湾局執務室の維持管理に係る経費 (26,012千円)
			4 事務費等 <u>23,093千円</u>
			事務費及び諸会費等
2	港 湾 運 営 費		(13款1項2目)
		千円	港湾労働者福利厚生事業、コンテナ貨物の集貨策、公有財産の管理、港湾情報システムの運営などを行います。
本 年 度	593,578		(本年度事業内容) (80,464千円)
前 年 度	637,773		1 港湾厚生施設管理費 <u>81,202千円</u>
差 引	△ 44,195		港湾労働者の福利厚生のためのふ頭内休憩施設などの管理運営に係る経費 (218,940千円)
財源内訳	国・県支出金	—	2 国際コンテナ戦略港湾推進事業費◎ <u>168,063千円</u>
	その他	245,342	【集貨】 横浜川崎国際港湾(株)を中心とした航路誘致等
	港湾使用料	348,236	【創貨】 横浜港のロジスティクス機能強化に向けた調査
	一般財源	—	【競争力強化】 利便性向上の検討 (60,206千円)
			3 港湾情報システム運用管理費 <u>69,269千円</u>
			横浜港港湾情報システムを活用した効率的な運営管理や、港湾諸手続きの迅速化等の促進 【同事業を港湾整備事業費会計で9,452千円計上】 (750千円)
			4 「ゆっくり走ろう！横浜港」推進事業費 <u>750千円</u>
			港湾運送、倉庫、海上コンテナ輸送を行っている事業者の「グリーン経営認証」登録費用 に対する一部補助の実施 (1,128千円)
			5 横浜港放射線対策事業費 <u>891千円</u>
			港内における大気、海水の放射線測定等

	(276,285千円)
6 国有港湾施設賃借費等	273,403千円
	(235,744千円)
(1) 港湾施設賃借費	226,293千円
国有港湾施設及び民間所有地の賃借費	(40,541千円)
(2) 港湾財産活用運営費等	47,110千円
不動産鑑定評価の経費等	

3	海 事 業 務 費	(13款1項3目)
		船舶入出港の情報提供や運航調整を行うとともに、港内環境を良好に維持するため、海上清掃、港務艇による港内巡視等を行います。
	千円	
本 年 度	337,998	(本年度事業内容) (125,051千円)
前 年 度	329,275	1 海上清掃業務費 126,199千円
差 引	8,723	横浜港湾区域内の海上漂流物の回収・処理 (137,602千円)
財 源 内 訳	国・県支出金	—
	そ の 他	124
	港 湾 使 用 料	337,874
	一 般 財 源	—
		2 船舶運航調整関連業務費 146,509千円
		横浜港内に入出港する船舶との通信や情報提供など、航行の安全確保に不可欠な国際VHF無線（よこはまポータラジオ）の運用業務及び船舶運航調整等

	(66,622千円)
3 海事関係運営費等	65,290千円
港湾区域内の巡回パトロール・視察対応や水域に関する経費、港務艇等賃借経費、事務費等	

4 ふ 頭 業 務 費		(13款1項4目)
		本牧・大黒・大さん橋等の公共港湾施設の管理運営、臨海部の緑地等の市民利用施設の維持管理を行います。一部の施設では引き続き指定管理者制度を利用し、経費削減とサービス向上を図ります。
本 年 度	千円 3,851,535	(本年度事業内容) (748,911千円)
前 年 度	2,983,005	
差 引	868,530	1 物流施設等管理運営事業費◎ 816,313千円
財 源 内 訳	国・県支出金	16,000
	そ の 他	449,366
	港 湾 使 用 料	3,386,169
	一 般 財 源	—
		物流施設の一元的な管理運営に係る経費 【同事業を港湾整備事業費会計で265,239千円計上】
		※うち保安対策〔物流施設分〕 (325,976千円) 372,478千円
		SOLAS条約（海上人命安全条約）に基づく制限区域の警備、監視及び巡視 (239,422千円)
2 大さん橋国際客船ターミナル管理運営費		247,254千円
(市民利用施設の管理運営) 大さん橋国際客船ターミナルの指定管理経費 <指定管理経費…人件費、光熱水費、修繕費、清掃費、保守点検費、安全管理費 等>		
3 新港ふ頭客船ターミナル客船受入事業費		(7,056千円) 372,966千円
新港ふ頭客船ターミナルでの客船の受入対応経費		
4 客船受け入れ施設等の維持管理運営費		(193,878千円) 312,112千円
新港ふ頭客船ターミナル、大黒ふ頭客船ターミナル、スカイウォークの維持管理		
5 日本丸メモリアルパーク管理運営費		(282,709千円) 280,594千円
(市民利用施設の管理運営) 帆船日本丸、横浜みなと博物館等の指定管理経費		
6 その他指定管理施設運営費		(364,202千円) 368,028千円
(市民利用施設の管理運営) 臨港パーク、横浜港シンボルタワー、八景島等の指定管理経費		
7 臨港幹線道路等維持管理費		(148,079千円) 134,440千円
臨港幹線道路等における維持管理の経費		
8 施設管理運営費等		(998,748千円) 1,319,828千円
(1) 市民利用施設管理費〔指定管理外経費〕 (市民利用施設の管理運営) 新港地区、大黒ふ頭緑地、八景島マリーナ等の管理運営及び赤レンガ倉庫の活用		(374,298千円) 415,320千円
(2) 保安対策◎ SOLAS条約（海上人命安全条約）に基づく制限区域の警備、監視及び巡視等		(109,026千円) 91,250千円
(3) 大さん橋国際客船ターミナル機能強化事業◎ 大さん橋国際客船ターミナルの設備改修		(40,000千円) 48,000千円
(4) 港湾施設等管理費及び事務費等 ふ頭内外の港湾関連施設や緑地等の管理費、事務費、港湾施設に係る光熱水費等		(475,424千円) 765,258千円

5	港 湾 施 設 等 維 持 費		(13款1項5目) 港湾施設、船舶等の維持補修を行います。
		千円	(本年度事業内容) (0千円)
本 年 度	6,338,349		1 港湾施設等復旧事業費★◎ 5,400,000千円
前 年 度	903,022		港湾施設等の復旧工事
差 引	5,435,327		
財 源 内 訳	国・県支出金	2,294,500	(89,200千円)
	そ の 他	3,212,939	2 機械関係修繕費◎ 89,200千円
	港 湾 使 用 料	830,910	港湾施設等の機械設備の維持修繕工事
	一 般 財 源	—	
			(47,939千円)
3	船舶関係修繕費◎		47,939千円
	港務艇、パトロール艇、清掃船、浮さん橋の修繕及び法定の点検		
			(80,820千円)
4	電気関係修繕費◎		80,820千円
	港湾施設等の電気設備の維持修繕工事		
			(109,000千円)
5	建物関係修繕費◎		109,000千円
	港湾建築物の維持修繕工事		
			(405,168千円)
6	土木関係修繕費◎		461,683千円
	岸壁、護岸、緑地等の維持修繕工事、しゅんせつ、沈廃船の撤去・処分		
			(115,000千円)
7	ストックマネジメント事業費◎		94,000千円
	岸壁・護岸・橋りょう等の計画的な点検		
			(36,300千円)
8	施設保守委託費		36,300千円
	各種法令に基づく港湾施設等の設備の計画的な点検		
			(19,595千円)
9	事務費		19,407千円

6 港 湾 振 興 費		(13款1項6目)	
		客船寄港促進、国際交流などに取り組むとともに、海 運動向などの情報収集を行います。	
		(本年度事業内容) (608,777千円)	
本 年 度	千円 1,154,434	1 客船寄港促進事業費★◎	1,124,135千円
前 年 度	647,090	客船の受入のための設営、寄港時の警備、観光案内・ 歓送演奏、シャトルバス支援等のおもてなし、X線検査 装置等の適切なメンテナンス・更新、戦略的な誘致活動 等	
差 引	507,344		(16,879千円)
財 源 内 訳	国・県支出金	—	
	そ の 他	80	
	港 湾 使 用 料	1,154,354	
	一 般 財 源	—	
		2 市民と港を結ぶ事業費	13,545千円
		港湾施設の見学会、民間の船舶等を用いた港内視察、 横浜港をテーマにした市民向けの講座の開催等	
			(21,434千円)
3 国際交流推進事業費等			16,754千円
			(7,207千円)
(1) 国際交流推進事業費			4,966千円
姉妹港等との情報交換や人的交流、横浜港が持つ技術やノウハウを活用した国際協力、 海外諸港・諸都市からの港湾視察・研修生の受入			
			(3,146千円)
(2) 船舶・貨物誘致推進事業等			2,963千円
・ 船会社、荷主企業等への訪問による横浜港の利用促進			
・ 横浜港に初入港する貨物船等への歓迎事業の実施			
			(11,081千円)
(3) その他事務費等			8,825千円
・ 事務費等			

7 港 湾 企 画 費		(13款1項7目)	
		横浜港港湾計画や具体的な事業計画の立案及び新たな重要課題に対応するため、必要な各種調査を実施します。	
本 年 度	千円 90,983		
前 年 度	213,226	(本年度事業内容) (62,570千円)	
差 引	△ 122,243	1 横浜港港湾計画事業化等検討事業費◎ 8,696千円	
財 源 内 訳	国・県支出金	5,748	港湾計画改訂後における計画事項の事業化に向けた検討等
	そ の 他	218	
	港 湾 使 用 料	85,017	
	一 般 財 源	—	
2 港のスマート化推進事業費◎		(8,900千円)	11,485千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ LNG燃料船の誘致等を促すインセンティブ制度構築、システム改修 ・ LNGバンカリング船定係地の整備調整等 ・ 自立型水素燃料電池システムの実証運転、エコ・ポート検討等 			
3 臨海部における賑わい創出事業費◎		(84,977千円)	12,529千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 賑わい方策検討のための来街者調査等 ・ 東京湾大感謝祭の開催支援等 ・ 水上交通社会実験 			
4 クルーズ旅客を通じた市内経済活性化推進事業費★◎		(2,000千円)	4,000千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ クルーズ旅客等に関する動態調査、市内経済活性化に向けた施策検討等 ・ ウェブアプリ「YOKOHAMA TRAVEL GUIDE」のPR等 			
5 港湾統計調査費等		(54,779千円)	54,273千円
(1) 港湾統計調査費		(50,645千円)	51,040千円
統計法・港湾調査規則等に基づく、入港船舶隻数・貨物等の調査			
(2) 事務費		(4,134千円)	3,233千円

8 ふ 頭 整 備 費		(13款2項1目)	
		各ふ頭の再整備等を行い、ふ頭機能の充実強化を図ります。	
		千円	
本 年 度	2,989,003	(本年度事業内容)	(10,000千円)
前 年 度	8,219,963	1 本牧ふ頭再整備事業費◎	8,000千円
差 引	△ 5,230,960	本牧ふ頭岸壁の改良	
財 源 内 訳	国・県支出金	712,050	(575,000千円)
	市 債	523,000	2 横浜港口ロジスティクス拠点 基盤整備事業費◎
	そ の 他	257,123	ロジスティクス拠点の形成に向けた基盤整備等
	一 般 財 源	1,496,830	(230,000千円)
3 大黒ふ頭整備事業費◎		207,200千円	
ふ頭内道路等の沈下対策整備			
4 大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業費★◎		435,450千円	
大黒ふ頭自動車専用船岸壁の改良および背後地整備			
客船受入施設の整備等			
5 海岸保全施設整備事業費◎		226,600千円	
海岸保全施設における調査設計等および工事			
6 大黒ふ頭荷捌き地等整備事業費◎		200,000千円	
大黒ふ頭内の荷さばき地等の舗装、排水工等の整備			
7 赤レンガ倉庫大規模改修事業費★◎		582,953千円	
赤レンガ倉庫の改修工事			
8 新港9号客船バース等整備事業費◎		289,200千円	
係留施設等の周辺整備等			
9 MICE施設周辺等整備事業費◎		25,000千円	
キングモール橋等整備			
10 山下ふ頭暫定利用事業費等★◎		192,369千円	
来街者の安全対策及び用地・施設管理等			
11 事務費等		7,930千円	
積算業務経費、事務費等			

9	南本牧ふ頭建設費		(13款2項2目) 南本牧ふ頭の整備を引き続き進めます。 (本年度事業内容)	
		千円		
本	年	度	407,297	
前	年	度	781,634	
差	引		△ 374,337	
財 源 内 訳	国・県	支出金	—	
	市	債	—	
	そ	の	他	—
	一	般	財	源
			1 南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等負担金 埋立事業会計で整備した南本牧ふ頭 第5ブロック既設外周護岸等に対する 負担金 (583,000千円) 280,800千円	
			2 ふ頭用地造成費◎ (南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備) ふ頭内の道路改良、排水管整備等 (196,092千円) 124,390千円	
			3 事務費 (2,542千円) 2,107千円	
10	港湾整備費負担金		(13款2項3目) 国直轄事業に対する港湾管理者負担金を支出します。 (本年度事業内容)	
		千円	(207,000千円)	
本	年	度	956,000	
前	年	度	3,326,000	
差	引		△ 2,370,000	
財 源 内 訳	国・県	支出金	—	
	市	債	956,000	
	そ	の	他	—
	一	般	財	源
			ア 大黒ふ頭◎ ・ P 3 ・ P 4 岸壁 (315,000千円) 315,000千円	
			イ 本牧ふ頭◎ ・ B C 岸壁延伸等 (0千円) 571,000千円	
			ウ 南本牧ふ頭◎ ・ MC 4 荷さばき地 (3,089,000千円) 40,000千円	
			エ 連絡臨港道路 ・ 南本牧から本牧 (30,000千円) 30,000千円	
—	(港湾環境施設等整備費)		(廃目)	
		千円		
本	年	度	—	
前	年	度	776,524	
差	引		△ 776,524	

11	港湾整備事業費会計繰出金		(17款1項4目)	
		千円		
本	年	度	100,255	
前	年	度	132,010	
差		引	△ 31,755	
財源内訳	国・県	支出金	—	
	市	債	—	
	そ	の	他	—
	一	般	財	源
			(本年度事業内容)	
			1 新本牧ふ頭整備費充当 16,000千円	
			2 公債費充当 84,255千円	
12	埋立事業会計繰出金		(17款1項15目)	
		千円		
本	年	度	76,854	
前	年	度	77,010	
差		引	△ 156	
財源内訳	国・県	支出金	—	
	市	債	—	
	そ	の	他	—
	一	般	財	源
			(本年度事業内容)	
			みなとみらい21埋立事業費充当 76,854千円	
13	自動車事業会計繰出金		(17款1項18目)	
		千円		
本	年	度	130,936	
前	年	度	133,260	
差		引	△ 2,324	
財源内訳	国・県	支出金	—	
	市	債	—	
	そ	の	他	—
	一	般	財	源
			(本年度事業内容)	
			生活交通バス路線維持支援補助金◎ 130,936千円	

14	港湾整備事業費会計		(港湾整備事業費会計)
		千円	貨物等の荷さばき施設である上屋等の管理運営、山下ふ頭用地造成等事業、新本牧ふ頭整備事業及び港湾施設等の整備のための資金貸付を行います。
本	年	度	37,459,503
前	年	度	25,522,318
差		引	11,937,185
財 源 内 訳	国・県	支出金	—
	市	債	14,024,400
		港湾使用料等	23,035,103
		前年度繰越金	400,000
			(本年度事業内容) (913,719千円)
1 総務費 (1款1項1目)			800,532千円
			(146,543千円)
(1) 職員人件費			141,545千円
常勤一般職員23人、再任用職員2人			(767,176千円)
(2) 物流施設管理運営費等			658,987千円
上屋の管理運営			(252,196千円)
・物流施設等管理運営費			265,239千円
【同事業を一般会計で816,313千円計上】			
			(9,005千円)
・港湾情報システム運用管理事業費			9,452千円
【同事業を一般会計で69,269千円計上】			
			(0千円)
・会計年度任用職員経費			3,962千円
			(376,500千円)
2 維持補修費 (1款1項2目)			576,500千円
			(229,000千円)
(1) 上屋修繕費◎			429,000千円
			(97,600千円)
(2) 電気設備修繕費			97,600千円
			(49,000千円)
(3) 機械設備修繕費			49,000千円
			(900千円)
(4) 事務費			900千円
			(200,000千円)
3 施設整備費★◎ (1款2項1目)			759,000千円
高度化上屋等整備事業			
			(8,096,000千円)
4 山下ふ頭用地造成等事業費◎ (1款3項1目)			6,668,000千円
移転補償など			
			(8,480,000千円)
5 新本牧ふ頭整備費★◎ (1款4項1目)			20,213,000千円
新本牧ふ頭第1期地区整備事業費			
			(0千円)
6 新本牧ふ頭整備費負担金★◎ (1款4項2目)			2,561,000千円
国直轄事業負担金			

7 港湾施設等整備費貸付金 (1款5項1目)		(6,251,500千円)	4,592,400千円
港湾施設等整備のための貸付			
(1) 港湾施設整備費貸付金◎		(4,405,500千円)	680,400千円
港湾運営会社に対する施設整備のための資金貸付			
・南本牧ふ頭コンテナターミナルガントリークレーンの改良等			
(2) 物流施設整備費貸付金◎		(900,000千円)	3,912,000千円
民間事業者に対する物流施設建設のための資金貸付			
8 公債費 (1款6項1・2・3目)		(1,199,599千円)	1,284,071千円
元金 1,091,882千円、利子 149,666千円、公債諸費 42,523千円			
9 予備費 (1款7項1目)		(5,000千円)	5,000千円
15	埋立事業会計	(収益的支出1款、資本的支出1款)	
本年度		千円	37,450,149
前年度			35,885,434
差引			1,564,715
財源内訳	企業債		8,400,000
	負担金		3,403,076
	土地売却代金等		5,193,372
	損益勘定留保資金等		20,453,701
		(港湾関連用地、工業用地、都市再開発用地等の確保を図ることを目的に土地を造成し、民間企業等に売却することで事業費を確保します。あわせて、公共建設発生土の安定的な受入に貢献していきます。 (職員数 一般職 29人)	
		(本年度事業内容)	(3,270,478千円)
		1 完成土地費用	2,251,801千円
		保有土地の維持管理に要する諸経費及び公債諸費等	
		(1,823,581千円)	
		(1) みなとみらい21地区	660,379千円
		(1,397,660千円)	
		(2) 南本牧地区	1,529,602千円
		(19,741千円)	
		(3) 金沢木材港地区	26,057千円
		(29,496千円)	
		(4) 新山下町貯木場地区	35,763千円
		(566,888千円)	
2 南本牧埋立事業			138,308千円
測量・調査委託等			
		(6,993,241千円)	
3 建設発生土受入事業◎			14,800,058千円
建設発生土の受入・埋立、市民に開かれた漁港施設の改修、藻場・浅場の形成等			
		(25,054,827千円)	
4 企業債償還金、予備費			20,259,982千円
南本牧埋立事業等に係る企業債の償還金及び予備費			

3 債務負担

新たに債務負担行為をするもの

港湾施設管理を行うにあたり、年度末も切れ目なく管理体制を整えることを目的として、年度をまたがる支出負担行為を用意します。

【臨港道路管理修繕業務委託契約等の締結に係る予算外義務負担】

○期間：令和3年度 限度額：39,000千円

南本牧ふ頭連絡臨港道路、みなとみらいトンネル等の管理業務

【港湾施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担】

○期間：令和3年度 限度額：48,000千円

土木・建物・機械・電気関係の緊急修繕業務等

過年度に債務負担をしたものの変更

株式会社横浜港国際流通センターに対して、横浜港流通センターの建設に要した費用の借入に応じて損失補償の変更を行います。

- ・令和2年度変更後額：1,351,000千円（令和元年度設定額：1,935,000千円）
- ・変更後の期間：令和2年度～令和12年度

【株式会社横浜港国際流通センターに対する損失補償の設定】

○団体の概要

<事業目的>横浜港流通センターの賃貸及び管理運営

<設立>平成4年12月18日

<資本金>7,685,000千円（うち横浜市出資額：3,510,000千円 出資割合：45.7%）

○団体の経営状況

30年度決算 営業収益 2,265,157千円 営業費用 1,577,113千円

営業利益 688,043千円 経常利益 590,589千円

当期純利益 423,812千円

○損失補償を行う特別な理由・必要性

同社が運営する横浜港流通センターの建設に要した債務の返済のための借り換え融資に対し、同社がより有利な条件で借入れを行うために市が損失補償を設定してきたものです。

なお、平成29年度以降は損失補償の設定を要する新規借入れは生じていないため、既存の対象債務について損失補償を行います。

○対象債務の返済の見通しとその確実性

安定的な事業収入により令和4年度末に対象債務の償還が完了する見込みです。

